



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	天間征編著『価格の国際比較 農業資材編<肥料, 農薬, 飼料, 機械>』
Author(s)	本間, 正義
Citation	北海道農業経済研究, 2(1), 60-62
Issue Date	1992-10-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62816
Type	journal article
File Information	KJ00009064836.pdf



[書 評]

天間征編著『価格の国際比較 農業資材編
＜肥料、農薬、飼料、機械＞』
農文協 1991年 262頁

小樽商科大学 本間 正義

ガット・ウルグアイ・ラウンドは、ドンケル包括協定案をめぐる膠着状態が続いているが、本号が出版される頃には何らかの進展をみせているかもしれない。今回の交渉がどのような形で決着するにしろ、今後も農産物への市場開放圧力は、多国間交渉であれ2国間交渉であれ強まることはあっても弱まることはあるまい。あるとすれば保護主義、地域主義の下に世界がブロック化して日本が孤立するときである。本書はそのような長期的展開を見すえた上で、今、我々農業経済関係者が何をすべきかを示唆している。

「生産物価格に国際価格なみが要求されるならば、生産資材価格も国際価格なみに」(P.1)という生産者の要求は当然のことである。この要請に応えるべく、生産資材価格の内外価格差および産業構造の彼我の違いを分析することによって、生産費削減への指針を与えようと試みたのが本書である。天間教授を中心とする7人の研究グループが、海外調査を含む精力的な実態調査から得た知見がここに集約されている。

本書は問題提起の第1章に始まり、4種類の生産資材をとり上げ、肥料に関する第2章、農薬に関する第3、第4章、トラクターに関する第5、第6章、飼料に関する第7、第8、第9、第10章ならびに資材価格低減にむけた提言を行なっている。

第11章と合計11の章で構成されている。以下、本書で分析された要点を生産資材別にみてみよう。

肥料の分析では、まず、肥料の国内生産が近年急速に後退し、輸入量が急増している実態を明らかにし、その要因が彼我の価格差にあることを指摘する。アメリカにおける肥料の農家購入価格は20kg円換算で硫安378円、尿素494円、塩化加里424円などとなっており(P.55)、日本の肥料価格はこれらの1.7~2.1倍と割高になっている。この価格差を筆者は国内流通構造の違いに求めて詳細な実態調査を施している。

日本の肥料の流通経費は生産者販売価格と農家購入価格との開差でみて20~30%にも達し、高度化成のそれは45%にも達している(P.36)。これは我が国肥料市場の“非”競争的態勢を物語るものであり、かつての「肥料価格安定臨時措置法」下の全農と肥料メーカー団体とのカルテル的取引の体質をひきずっていると判断する。肥料の価格差是正のためには、何よりも農民自身がコストダウンにむけて意識改革を行ない、安い肥料を求める努力を怠らないことが、流通構造ひいては肥料市場そのものを競争的体質に改善していく道だと説いている。

農薬については、近年、生産費の購入費に占める農薬費の割合が、多くの作物で2割前後に達しており、生産費を圧迫する要素となっている。アメリカと比較した日本の農薬価格は農家レベルで、殺虫剤2.33倍、殺菌剤2.06倍と高くなっているが、除草剤は0.77倍とアメリカより割安になっている。日本の農薬産業の特徴は農薬の原体を生産するメーカーと、原体を購入して農薬を製造する製剤メーカーとの二重構造にあったが、資本の自由化によ

る海外農薬メーカーの参入でこの二重構造は崩れつつあり、原体メーカーからのインテグレーションと製剤メーカーの系列化が進展していることが示されている。

農薬の流通は農家段階でみると7割が系統扱いとなっているが、筆者らの聞き取り調査では、流通マージンは全農で1.5%、ホクレンで2.5%、単協で2.4%程度とみられ、巷間でいわれるほど不当なものではない。問題はむしろ、全農の農薬メーカーとの価格交渉力の低下にあるとしている。また、農薬費削減のためには、実需者たる農家が農薬の効能や適切な利用法を熟知して効率化をはかることが肝要（P.95）とする指摘は重要である。

次に、トラクター産業についての分析をみると、比較的シンプルなトラクターの実勢取引価格でみて、日米の価格比較は1.2倍程度であるが、実際に日本、特に北海道で購入されるのは高馬力かつ種々の装備を凝らした高級トラクターである。高級トラクターの是非はともかく、このような購入行動が日本の農機具費を押し上げる要因のひとつとなっているのは事実である。アメリカ・ニューヨーク州での農機具費は円換算で1ha当り1.7～2.7万円であるのに対し、北海道のそれは15.3万円にのぼる（P.130）。ただし、この格差を生み出している最大の原因はトラクターの年間利用時間の差にあり、特に日本では新しいトラクターほど利用時間が少ないことが指摘されている。

小型トラクターは国内産が主流であるが、北海道を中心に、中・大型のトラクターが輸入されている。その多くがヨーロッパから輸入されているため、対ポンドでみた円は対ドルほど強くはなっておらず、輸入価格の低下はさほど大きくはない。イギリスやドイツとの比較でみたわが国のトラクター業界の問題点としては、内外価格差はほとんどないものの、メーカー間の性能や価格を比較するための情報の少なさがあげられている。トラクターをはじめとする農機具費削減のためには、ド

イツのマシネンリングのような組織化を通じて農業機械の効率的利用をはかり、また、メンテナンスについてはモノを買うことと区別し、「保証」は買うものである（P.175）という認識の下にメーカーと価格交渉を行なうべきことが説かれている。

飼料については本書の中で最も多くのページがさかれ、日本、イギリス、アメリカそしてECでの調査結果がそれぞれ章を分けて報告されている。まず、内外価格比率を要約すると、北海道での配合飼料価格はイギリスの1.58倍に相当し、アメリカとの比較では日本の濃厚飼料は約2倍、飼料穀物として重要なコーンは3倍も高いものになっている。さらに、自給飼料の乾牧草の生産費についても日米間で2倍以上の開きがみられる。また、日本の配合飼料価格はオランダとの比較でみても1.5倍と高いものであることが報告されている。

このような飼料の内外価格差を是正する処方箋として筆者達は、飼料原料輸入基地などの輸送インフラの整備、農家による自家配合技術の向上、粗飼料生産体制の見直し、そして飼料用トウモロコシの関税割当制度の改革を強調している。最後の関税割当制度は、澱粉原料イモの保護対策として、コーン・スターチ用に飼料用トウモロコシが横流れしないように、配合飼料工場へ直行するか、加熱圧したものでなければ免税とならない制度であるが、この制度が畜産業界に大きなコスト負担を強いる結果となっていることが指摘されている。

これらの4種類の生産資材に関する調査研究を踏まえて、内外価格差を改善する方策として最終章で、競争的市場環境の育成、価格形成における透明性の確保、生産資材に関する法規則の緩和などの政策提言がなされている。

以上が本書の概略であるが、各章を通じて執筆者に共通しているのは、生産資材市場での競争条件の強化が資材価格低減には必須であり、そのためには資材供給産業や流通部門だけでなく、需要者である農民がコスト意識に目ざめ、企業家精神

を高めていくことが肝要だとする認識である。本書の中で多くの海外調査が彼我の違いをこの競争条件の差とみている。

本書におけるもうひとつの共通認識は農民の効率的資材利用によるコスト・ダウンの重要性である。生産者が費用計算をするのはもちろんであるが、肥料や農薬の散布、農業機械の利用に関してカスタム・アプリケーター（作業受託者）やマシンリングのような、農作業の組織化、市場化が有効とみなされている。いわば農作業の広域分業であり、そのための市場条件をいかに整えていくかが今後の課題である。

本書から得られるこれらの結論は決して目新しいものではないが、多くの資料に基づき、果敢に国際比較を試み、また価格比較にとどまらず産業組織、流通システムにまで踏み込んだ議論を行なっているゆえに説得力をもつ。あえて本書に注文を付けるとすれば、提言や要約とは別に、各章から得た知見を総合し、各種農産物の生産費全体からみたコスト削減の可能性を探る章が欲しかった。ここで取り上げた4種類の生産資材を合わせれば、農産物によってどの程度の生産費となり、それは海外に比べてどれだけ割高になっているのであろうか。また生産物価格の内外価格比率と合わせることによって、いわゆる「実効保護率」の議論が可能となる。

農産物生産のコスト削減は自由化圧力の中で急務とされる。本書のような研究がさらに蓄積され、農民の意識改革を呼び起こし、実際の資材産業の構造や流通システムの改善へとつながっていくことを期待したい。

（編著者は北海道大学・現酪農総合研究所）

久保嘉治・佐々木市夫共編著
『農業基盤整備と地域農業』

明文書房 1991年 298頁

農業研究センター 堀内久太郎

本書は、帯広畜産大学教授 農学博士・森昭先生が1991年3月をもって、ご定年を迎えられたことと、先生が畑地かんがいの経営経済学的研究に造詣の深い方であることから、帯広畜産大学の有志教官が中心となり、森先生に縁のある人々の協力も得ながら企画され、出版されたものである。森先生の40有余年にわたるご業績を飾るにふさわしい退官記念論文集になっている。

本書の題材としている農業基盤整備は、人類の営みの歴史とともに始まっており、内容や呼び方も時代とともに移り変わっている。たとえば開畑、開田、拓殖、造田、開墾建設、農地造成、農地開発などは、農地を広める働きかけに対応し、土地改良、耕土培養、土質改善、土層改良などは、土地の生産力を改善するための働きかけを指し、交換分合、区画整理、農道整備農地保全などは有効な利用を図るための働きかけに相当する。こうした多岐にわたる農業基盤整備は、これまで多くの先達に取り上げてきたものである。

とりわけ、我が国農業が工業部門の発展と相まったダイナミックな近代化の過程（戦後の食糧増産期）では、国をあげた大土木事業が全国的規模で行われた。例えば、愛知用水等の大規模かんばい事業、八郎潟干拓等の大規模干拓事業、新酪農村等の大規模パイロット事業などである。これらは農業経済学者にとって格好の研究素材であり、多くの研究者がさまざまな角度から分析を試みた。その結果優れた業績が数多く生み出され、なかでも実践的な費用便益分析（コストベネフィット分析）によるものが多出した。